

連結貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	9,318	流動負債	7,726
現金及び預金	3,007	支払手形	494
受取手形	267	営業未払金	4,550
営業未収入金	5,270	短期借入金	710
貯蔵品	56	1年内返済予定の長期借入金	374
繰延税金資産	261	リース債務	38
その他	464	未払法人税等	225
貸倒引当金	△8	賞与引当金	284
固定資産	20,873	役員賞与引当金	14
有形固定資産	17,802	設備関係支払手形	2
建物及び構築物	5,580	その他	1,031
機械装置及び運搬具	1,214	固定負債	6,387
土地	10,631	長期借入金	526
リース資産	241	リース債務	228
建設仮勘定	2	繰延税金負債	2,032
その他	132	役員退職慰労引当金	103
無形固定資産	256	退職給付に係る負債	2,892
その他	256	資産除去債務	194
投資その他の資産	2,814	負ののれん	4
投資有価証券	1,754	その他	404
繰延税金資産	174	負債合計	14,114
その他	915	(純資産の部)	
貸倒引当金	△30	株主資本	15,092
資産合計	30,192	資本金	1,938
		資本剰余金	2,812
		利益剰余金	10,517
		自己株式	△176
		その他の包括利益累計額	299
		その他有価証券評価差額金	364
		退職給付に係る調整累計額	△65
		少数株主持分	685
		純資産合計	16,078
		負債純資産合計	30,192

連 結 損 益 計 算 書

(平成25年4月1日から
平成26年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
営 業 収 益		43,279
営 業 原 価		40,727
営 業 総 利 益		2,552
販売費及び一般管理費		1,606
営 業 利 益		945
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	0	
受 取 配 当 金	31	
仕 入 割 引	13	
受 取 賃 貸 料	29	
負ののれん償却額	9	
持分法による投資利益	10	
そ の 他	39	134
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	8	
売 上 割 引	4	
債 権 売 却 損	15	
そ の 他	0	29
経 常 利 益		1,050
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	48	
補 助 金 収 入	12	
そ の 他	5	66
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 売 却 損	91	
減 損 損 失	26	
そ の 他	0	118
税金等調整前当期純利益		999
法人税、住民税及び事業税	354	
法 人 税 等 調 整 額	△164	190
少数株主損益調整前当期純利益		808
少 数 株 主 利 益		36
当 期 純 利 益		771

連結株主資本等変動計算書

(平成25年4月1日から
平成26年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
当 期 首 残 高	1,938	2,812	9,850	△174	14,426
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当			△104		△104
当 期 純 利 益			771		771
自 己 株 式 の 取 得				△1	△1
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当 期 変 動 額 合 計	—	—	667	△1	666
当 期 末 残 高	1,938	2,812	10,517	△176	15,092

	その他の包括利益累計額			少 数 株 主 持 分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当 期 首 残 高	244	—	244	651	15,322
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当					△104
当 期 純 利 益					771
自 己 株 式 の 取 得					△1
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	120	△65	55	33	89
当 期 変 動 額 合 計	120	△65	55	33	755
当 期 末 残 高	364	△65	299	685	16,078

連結注記表

連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社

21社

(株)エスラインギフ、(株)エスライン九州、(株)エスラインビダ、(株)スリーエス物流、(株)スワロー物流東京、(株)エスライン郡上、(株)エスラインミノ、(株)スワロー急送、(株)エスライン各務原、(株)エスライン羽島、(株)中部オペレーションサービス、(株)スワロー物流、(株)スワロー物流大阪、(株)エスライン奈良、(株)宅配百十番岐阜、(株)スワロー物流浜松、(株)スワロー物流名古屋、(株)スワロー物流上尾、(株)スワローセキュリティーサービス、(株)スワロー物流福岡、(株)スワローロジックス

非連結子会社 2社

(株)エストピア、(株)宅配百十番商事

非連結子会社2社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益のうち持分に見合う額および利益剰余金のうち持分に見合う額等は、いずれにおいても連結計算書類に重要な影響を及ぼしていません。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社

非連結子会社

1社

(株)エストピア

関連会社

1社

TSトランスポート(株)

持分法適用外の会社

非連結子会社

1社

(株)宅配百十番商事

適用外の会社は当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としてもその影響の重要性がありません。

持分法適用会社の事業年度

持分法適用子会社(株)エストピア

の決算日は12月31日であります。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

(株)エスラインギフの決算日は3月31日であります。

また、(株)エスラインギフを除く、連結子会社の決算日は12月31日であります。連結計算書類の作成にあたっては、同日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）。

時価のないもの

移動平均法による原価法。

たな卸資産

主に、移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
有形固定資産（リース資産を除く）

建物（建物附属設備を除く）、車両運搬具および機械装置のうち発電設備については、定額法。ただし、平成19年3月31日以前に取得した車両運搬具については定率法。

その他の有形固定資産については定率法。

なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、事業用定期借地権が設定されている借地上の建物については、当該契約期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

また、一部の賃貸固定資産については、当該契約期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

また、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金	従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。
役員賞与引当金	役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき、当連結会計年度に見合う額を計上しております。
役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。

(4) その他連結計算書類の作成のための重要な事項
退職給付に係る負債の計上基準

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産を控除した額を計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しております。未認識数理計算上の差異については、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

のれん及び負ののれんの償却方法及び償却期間

のれんおよび平成22年3月31日以前に発生した負ののれんについては、5年間の定額法により償却を行っております。

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

5. 会計方針の変更に関する注記
(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務から年金資産を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が2,892百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が65百万円減少しております。なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

6. 表示方法の変更に関する注記
(連結損益計算書)

前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めておりました「仕入割引」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しました。
なお、前連結会計年度の「仕入割引」は10百万円であります。

連結貸借対照表に関する注記

- | | |
|----------------------|-----------|
| 1. 受取手形裏書譲渡高 | 35百万円 |
| 2. 有形固定資産に対する減価償却累計額 | 18,956百万円 |
| 3. 担保資産及び担保付債務 | |

担保に供している資産は次のとおりであります。

建物（帳簿価額）	690百万円
土地（帳簿価額）	2,666百万円
計	<u>3,356百万円</u>

担保付債務は次のとおりであります。

短期借入金	470百万円
1年内返済予定の長期借入金	337百万円
長期借入金	432百万円
計	<u>1,239百万円</u>

4. 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、連結子会社の期末日が金融機関の休業日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

受取手形	10百万円
支払手形	13百万円

連結株主資本等変動計算書に関する注記

- 当連結会計年度末における発行済株式の種類及び総数
普通株式 21,753,993株
- 配当に関する事項
 - 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	百万円 104	円 5	平成25年3月31日	平成25年6月28日

- 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

平成26年6月27日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

- 配当金の総額 125,021,274円
- 1株当たり配当額 6円
- 基準日 平成26年3月31日
- 効力発生日 平成26年6月30日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

金融商品に関する注記

- 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。

営業債権である受取手形および営業未収入金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に従いリスクの低減を図っております。また、投資有価証券は主に株式であり、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握しております。

借入金には運転資金（主に短期）および設備投資資金（長期）に使用し、長期借入金については主に固定金利型借入金を導入しております。

- 金融商品の時価等に関する事項

平成26年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	3,007	3,007	—
(2) 受取手形	267	267	—
(3) 営業未収入金	5,270	5,270	—
(4) 投資有価証券 その他有価証券	1,525	1,525	—
資 産 計	10,070	10,070	—
(1) 支払手形	494	494	—
(2) 営業未払金	4,550	4,550	—
(3) 短期借入金	710	710	—
(4) 長期借入金	901	899	△1
負 債 計	6,656	6,655	△1

(注) 1. 時価の算定方法

資産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 営業未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (4) 投資有価証券

株式および債券は取引所の価格によっております。

負債

- (1) 支払手形、(2) 営業未払金、(3) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (4) 長期借入金

元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、長期借入金には1年内返済予定の長期借入金が含まれております。

2. 非上場株式（連結貸借対照表計上額189百万円）および合同運用指定金銭信託（連結貸借対照表計上額40百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産（4）投資有価証券」には含めておりません。

賃貸等不動産に関する注記

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社の一部連結子会社では、東京都、大阪市その他の地区において、資産の有効活用を図るため賃貸用の建物（土地を含む。）を有しております。

2. 賃貸等不動産の時価等に関する事項

（単位：百万円）

連結貸借対照表計上額	時 価
1,253	3,570

(注)1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額および減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 時価の算定方法は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 738円73銭

1株当たり当期純利益 37円03銭

(注) 「5. 会計方針の変更に関する注記」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、3円12銭減少しております。

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

その他の注記

記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	566	流動負債	19
現金及び預金	36	営業未払金	15
営業未収入金	18	未払金	2
関係会社短期貸付金	478	未払法人税等	1
そ の 他	34	預 り 金	0
貸倒引当金	△2	固定負債	1,555
固定資産	10,086	繰延税金負債	1,507
投資その他の資産	10,086	役員退職慰労引当金	48
投資有価証券	1,316	負債合計	1,575
関係会社株式	6,642	(純資産の部)	
関係会社長期貸付金	2,191	株主資本	8,784
そ の 他	14	資本金	1,938
貸倒引当金	△77	資本剰余金	2,812
資産合計	10,653	資本準備金	2,812
		利益剰余金	4,209
		利益準備金	351
		その他利益剰余金	3,858
		別途積立金	70
		繰越利益剰余金	3,788
		自己株式	△176
		評価・換算差額等	293
		その他有価証券評価差額金	293
		純資産合計	9,078
		負債純資産合計	10,653

損益計算書

(平成25年4月1日から
平成26年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金	額
営業収益		395
営業総利益		395
販売費及び一般管理費		270
営業利益		124
営業外収益		
受取利息	15	
受取配当金	23	
その他	0	39
営業外費用		
貸倒引当金繰入額	1	1
経常利益		162
特別損失		
投資有価証券評価損	0	
投資有価証券償還損	0	0
税引前当期純利益		161
法人税、住民税及び事業税	1	1
当期純利益		160

株主資本等変動計算書

(平成25年4月1日から
平成26年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本					
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金		
		資 本 準 備 金	資 本 剰 余 金 合 計	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金	
				別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金	
当 期 首 残 高	1,938	2,812	2,812	351	70	3,732
当 期 変 動 額						
剰 余 金 の 配 当						△104
当 期 純 利 益						160
自 己 株 式 の 取 得						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当 期 変 動 額 合 計	—	—	—	—	—	56
当 期 末 残 高	1,938	2,812	2,812	351	70	3,788

	株 主 資 本			評 価 ・ 換 算 差 額 等		純 資 産 計 合 計
	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 計 合 計	
	利 益 剰 余 金 合 計					
当 期 首 残 高	4,153	△174	8,729	225	225	8,955
当 期 変 動 額						
剰 余 金 の 配 当	△104		△104			△104
当 期 純 利 益	160		160			160
自 己 株 式 の 取 得		△1	△1			△1
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				67	67	67
当 期 変 動 額 合 計	56	△1	54	67	67	122
当 期 末 残 高	4,209	△176	8,784	293	293	9,078

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券 時価のあるもの
 決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）。

時価のないもの
 移動平均法による原価法。

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法。

2. 引当金の計上基準

貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。

3. その他計算書類の作成のための基本となる事項

消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

貸借対照表に関する注記

1. 保証債務

銀行借入金等に対し次のとおり債務保証しております。

(単位：百万円)

被保証者	保証金額	被保証債務の内容
(株) エスラインギフ	1,303	銀行借入金及び支払承諾
(株) エスラインミノ	105	銀行借入金及び支払承諾
(株) エスライン九州	95	銀行借入金及び支払承諾
(株) エスラインヒダ	10	銀行借入金
(株) スリーエス物流	8	支払承諾
(株) エスライン各務原	2	支払承諾
(株) スワローセキュリティサービス	0	支払承諾
計	1,526	

2. 関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権	498百万円
長期金銭債権	2,191百万円
短期金銭債務	10百万円

損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業収益	395百万円
営業費用	147百万円
営業取引以外の取引高	14百万円

株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式	917,114株
------	----------

税効果会計に関する注記

繰延税金負債の発生の原因は、会社分割による子会社株式およびその他有価証券評価差額金であります。

関連当事者との取引に関する注記

子会社及び関連会社等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	㈱エスラインギフ	直接 100.00%	経営指導 金銭貸与	経営指導料	146	営業未収入金 その他流動資産 関係会社 短期貸付金 関係会社 長期貸付金 営業未払金	18
				貸付金利息	13		0
				貸付金の貸付	3,650		450
				貸付金の回収	3,600		2,000
				業務委託システム利用 事務所賃借 備品賃借 役員の兼任	83 64		10
				保証債務	1,303		—
	㈱エスライン奈良	直接 100.00%	経営指導 金銭貸与	貸付金利息	0	—	—
				貸付金の回収	26	26 87	
	㈱スワロー物流大阪	直接 100.00%	経営指導 金銭貸与	貸付金利息	0	—	—
貸付金の回収				2	2 104		
貸倒引当金繰入額				1	貸倒引当金 78		

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 経営指導料については、経営管理全般に対する支援対価として営業収益の一定割合を受領することを契約により決定しております。
3. 業務委託費については、当社が委託する業務内容を勘案し、契約について協議の上決定しております。
4. 保証債務については、銀行借入及び支払承諾に対し債務保証しております。
5. 貸付金利息については、市場金利を参考に算出しております。
6. 施設使用料については、エスライン経営管理システムの使用頻度を勘案し算出しております。

1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額	435円67銭
1 株当たり当期純利益	7円71銭

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

その他の注記

記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。